

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)

Q: IPCCとは何ですか

A: IPCCとは、「気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)」の略で、地球温暖化問題を科学的・技術的見地から評価し、各国の政策立案者に温暖化対策の助言を提供することを目的に設立された国連の組織です。参加者は130カ国以上の政府関係者や政府推薦の科学者で、温暖化の実態や緩和策などに関する既存の研究を調査・評価し、その知見を集大成した報告書を定期的に公表しています。

IPCCは、国際社会の温暖化への関心が高まる中で、温暖化防止の取り組みに科学的根拠を与えるものとして重要な役割を果たすようになりました。また、昨年10月にIPCCが2007年のノーベル平和賞を受賞したため、世界の注目を集めました。

Q: なぜIPCCはノーベル平和賞を受賞したのですか

A: IPCCが、温暖化の原因や温暖化がもたらす被害についての知識を確立・普及し、温暖化に対抗する取り組みの基盤を築いた功績が認められたためです。

温暖化による海面上昇や日照りは国土の喪失や収穫難を招き、その結果、大量の難民発生や資源の争奪戦を引き起こすなど、国際社会の平和を脅かす恐れもあります。そのことから、IPCCの活動が温暖化の脅威に対する国際社会の認識を

高め、ひいては世界平和の維持に貢献したと評価されたのです。

Q: IPCCは最新の報告書でどのようなことを発表したのですか

A: 2007年に公表した報告書のなかでIPCCは、20世紀半ば以降の気温上昇のほとんどは、人間が排出する温室効果ガスの増加によってもたらされたものであるとほぼ断定しました。また対策を怠ると21世紀末には、20世紀末に比べて最大で6.4度の気温の上昇が起こる可能性があります。その結果、熱波による死亡率の上昇、マラリアなどの感染症の増加、収穫量の減少等、様々な悪影響が生じる恐れがあると警鐘を鳴らしています。

一方で、今後国際社会により温室効果ガスの排出削減に向け適切な対策が講じられれば、温暖化のスピードの抑制が可能だと指摘しています。具体的な対策として、省エネ技術を開発・普及することや、炭素を排出する原料や製品に税金を課し、温室効果ガスの排出が低い製品に対する投資意欲を高めることなどが挙げられています。

Q: 地球温暖化の防止に向けて、国際社会はどのような取り組みを行っていますか

A: 現在、「京都議定書(以下、議定書)」という枠組みのもとで対策が進められています。議定書は、今年から2012年までの5年間に先進国が

排出する温室効果ガスを90年対比で5%以上削減することとし、国ごとに具体的な数値目標を定めています。しかし、大量排出国である米国が離脱したり、中国やインドなど、今後排出量の増大が見込まれる途上国に削減義務が課されていないため、温室効果ガスの削減効果は極めて限定的となっています。

そこで2013年以降の新しい枠組みは、より実効性の高いものにする必要があるとの認識のもと、既に議論が始まっていますが、各国の主張は大きく隔たっています。

欧州連合(EU)は議定書と同様、排出削減量の数値目標を設定すべきとする一方、米国は依然として数値目標の設定には反対で、各国によるエネルギー需給を反映させた自主目標の設定や技術開発の促進を重視しています。また途上国は、排出削減の責任はまず先進国にあり、途上国に削減義務を課すことには慎重な姿勢を堅持しています。そうしたなかで、日本はすべての主要排出国が参加できるように、各国の経済事情に配慮した柔軟で多様な枠組みにすることを提唱しています。今年、北海道洞爺湖で開催されるサミットでも温暖化対策が主要な議題となる見通しであり、日本が新しい枠組み作りでリーダーシップを発揮することが期待されます。■

みずほ総合研究所 政策調査部
塚越由郁
yuka.tsukagoshi@mizuho-ri.co.jp